



— 滋賀の水環境ビジネスの取組について

平成29年度

滋賀県商工観光労働部商工政策課

①アジア分科会

■アジア分科会とは：

アジアの水環境課題や現地ニーズについて調査を行い、会員企業に情報提供することにより、同地域でのビジネス展開について検討する分科会。

■会議の開催状況：

①第1回アジア分科会

平成29年(2017年)10月2日 [於]コラボしが21 [参加者数]14名

②第2回アジア分科会

平成29年(2017年)11月30日 [於]コラボしが21 [参加者数]13名

③第3回アジア分科会

平成30年(2018年)3月7日 [於]コラボしが21 [参加者数]19名



第1回アジア分科会



第3回アジア分科会

②研究・技術分科会

■研究・技術分科会とは:

平成29年4月の国立環境研究所琵琶湖分室の設置を契機として、滋賀県では、生態系に配慮した新たな水質管理の手法、水草の適正管理、在来魚介類の回復に資する共同研究を実施している。その成果等を、企業や大学などの研究機関との協働のもとで、水環境ビジネスに関連する技術開発や水産業の振興につなげていくために設立した分科会。

■会議の開催状況:

①第1回研究技術分科会ワーキンググループ

平成29年(2017年)10月2日 [於]コラボしが21 [参加者数]10名

②第1回研究・技術分科会「新たな水質管理手法の水環境ビジネスへの活用」

平成30年(2018年)1月24日 [於]ピアザ淡海 [参加者数]31名

③第2回研究・技術分科会「ファインバブル活用の可能性」

平成30年(2018年)3月1日 [於]ピアザ淡海 [参加者数]37名

④第2回研究技術分科会ワーキンググループ

平成30年(2018年)3月20日 [於]滋賀県庁 [参加者数]9名



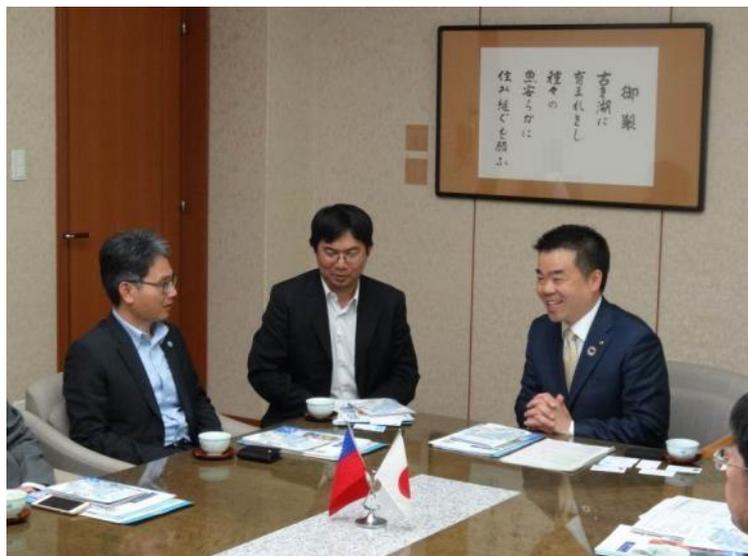
第1回研究・技術分科会



第2回研究・技術分科会

③ 中華民国(台湾)行政院經濟部水利署長の来県

- 日 程： 平成29年(2017年)5月8日(月)
- 来県者： 經濟部水利署 署長 賴建信氏 など関係者 8名
- 経 緯： 平成29年(2017年)1月に、しが水環境ビジネス推進フォーラムが、「水環境に関するセミナー・ビジネスマッチング in 台湾」を台北市で開催したところ、現地の台日産業技術合作促進会のご協力を得て、經濟部水利署の賴署長に講演をいただいたことがきっかけなり、今回の来県につながったもの。
- 訪問先： 大津港
滋賀県庁(三日月知事表敬訪問)
県内企業1社
水のめぐみ館アクア琵琶



滋賀県知事表敬訪問(左端が賴署長)



記念撮影

しが水環境ビジネス推進フォーラムの活動 H29年度ー4

④滋賀県水環境ビジネス海外展開事業化モデル事業(しが水環境ビジネス推進フォーラム会員)

プロジェクト名	対象国	実施期間	メンバー(◆:申請企業)
ダナン市における超高速遠心分離排水装置導入の実現可能性調査	ベトナム (ダナン市)	平成29年 (2017年)7月 ～平成30年 (2018年)2月	(有)ヴァンテック◆ 龍谷大学 (株)リバネス
中華人民共和国における「簡易水質計測キット」を使った効率的な水環境分析ビジネスの実現可能性調査および実証試験事業	中国 (広東省)	平成29年 (2017年)7月 ～平成30年 (2018年)2月	オプテックス(株)◆ (株)テクノサイエンス 奥泰斯電子(東莞)有限公司
養殖業におけるアジア市場(台湾・ASEAN・インド)での「現場簡易水質分析サービス」の実現可能性調査事業	アジア(台湾・ASEAN・インド)	平成29年 (2017年)12月 ～平成30年 (2018年)2月	(株)テクノサイエンス◆ オプテックス(株)

⑤その他資金スキームによるプロジェクト(しが水環境ビジネス推進フォーラム会員)

プロジェクト名	スキーム名	対象国	採択時期	申請企業
流域水環境モニタリング能力向上のための簡易水質計測器の導入に係る普及・実証事業	JICA中小企業海外展開支援事業(普及・実証・ビジネス事業)	ベトナム	平成29年(2017年)12月	オプテックス(株)
リモート型省メンテナンス式水質監視システムの導入に向けた案件化調査	JICA中小企業海外展開支援事業(案件化調査)	インドネシア	平成29年(2017年)12月	棚橋電機(株)
インド国における遠隔監視システムを用いた生活排水処理施設の総合維持管理事業案件化調査	JICA中小企業海外展開支援事業(案件化調査)	インド	平成29年(2017年)12月	(株)日吉

⑥アジアの水ビジネス市場動向セミナー

■日 程：平成29年(2017年)7月28日(金)14:00～16:20

■会 場：マイドームおおさか 8階第1・2会議室

■主 催：日本貿易振興機構(ジェトロ)、大阪府、滋賀県

■概 要：平成29年10月に予定している「環境・水ビジネス商談会」の事前説明会を兼ねて、当セミナーを開催した。

■プログラム：

- ・「ASEAN・インドの水ビジネス市場」ジェトロ本部 環境・インフラ課 アドバイザー 酒井英彦
- ・「企業による事例発表①(タイ、インドネシア)」大和化学工業株式会社 代表取締役 土井潤一 氏
- ・「企業による事例発表②(インド、ベトナム)」株式会社日吉 海外事業企画室 黄俊卿 氏
- ・「企業による事例発表③(ベトナム)」大洋産業株式会社 代表取締役 小田柿喜暢 氏
- ・「環境・水ビジネス商談会」の事業説明・バイヤー招聘に関するご案内」ジェトロ大阪本部 古賀康文 氏
- ・ 質疑応答

■参加者：104名



会場の様子

⑦日台水環境ビジネス交流セミナー・商談会in高雄の開催

■日程：平成29年(2017年)9月15日(金)13:30～18:00

■会場：高雄展覽館(台湾・高雄市)

■参加者数：セミナー 78名、
商談会日本企業 7社、台湾企業 8社

■プログラム：

第一部 セミナー「琵琶湖から台湾へ」

(1) 挨拶((公財)日本台湾交流協会、滋賀県、台日産業技術合作促進會)

(2) 講演「台湾水資源への挑戦と水環境の建設プラン」經濟部水利署

(3) 講演「参加と共生の流域管理 -琵琶湖モデル-」(公財)国際湖沼環境委員会

(4) 発表「滋賀県の活動紹介」滋賀県

第二部 商談会



經濟部水利署 賴建信署長



セミナーの様子



商談会の様子

⑧環境・水ビジネス商談会

- 開催期間：平成29年(2017年)10月17日(火)～20日(金)
- 主催：大阪府、滋賀県、ジェトロ大阪本部・滋賀貿易情報センター
(共催：大阪 水・環境ソリューション機構、大阪商工会議所)
- 後援：大阪産業振興機構、関西経済連合会
- 協力：Team E-Kansai、しが水環境ビジネス推進フォーラム、びわ湖環境ビジネスメッセ実行委員会
- 会場：10月17日(火)～18日(水) アットビジネスセンター大阪本町(大阪会場)
10月19日(木) 長浜バイオ大学ドーム(滋賀会場)
- バイヤー：10社7か国から招聘した水処理エンジニアリング企業
(マレーシア3社、中国1社、シンガポール2社、インドネシア1社、インド1社、ベトナム1社、タイ1社)
- 日本企業：41社
- 産業視察：10月20日(金)淡海環境プラザ(滋賀県)、津守下水処理場(大阪府)
- 概要：
 - ・本事業は平成24年度(2012年度)からジェトロ大阪と大阪府の共催で実施されていたが、平成29年度(2017年度)より滋賀県が参画し、大阪・滋賀の2会場で商談会を開催した。
 - ・滋賀会場では、「びわ湖環境ビジネスメッセ2017」会場において商談会を開催したほか、バイヤーから来場者へのプレゼンテーションやびわ湖環境ビジネスメッセとの合同による交流会を実施した。



大阪会場の様子



滋賀会場の様子

⑨びわ湖環境ビジネスメッセ2017

特設ゾーン「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の設置

■開催期間：平成29年(2017年)10月18日(水)～20日(金)

■会場：長浜バイオ大学ドーム

■規模：292企業・団体が出展。来場者34,270人

■概要：

- ・特設ゾーン「しが水環境ビジネス推進フォーラム」では、フォーラムメンバーの7企業・団体が出展。
木村電気(株)、滋賀バルブ協同組合、(株)堀場製作所、(株)鶴見製作所、
ダイヤアクアソリューションズ(株)、エルセナジー(株)、(公財)淡海環境保全財団 (順不同)
- ・フォーラムブースでは、滋賀の水環境ビジネスの取組や滋賀県のこれまでの琵琶湖保全の取組などを紹介。



会場の様子



会場の様子

⑩「第11回しが水環境ビジネスセミナー」の開催

- 日時：平成29年(2017年)10月20日(金)14:00～16:00
- 会場：長浜バイオ大学 命北館 中講義室6
- タイトル：企業の海外展開とアジアの水環境ニーズ最前線
- プログラム：

I 海外進出成功に向けた支援機関活用のコツ

- ①JICA制度紹介(講師:JICA関西 企業連携課 課長 飯田 学 氏)
- ②事例発表(講師:株式会社ナガオカ 水事業本部 環境営業部 大橋 克俊 氏)

II アジアの水環境ニーズ最前線

- ①滋賀県が進めるアジアにおける水環境分野の技術協力(滋賀県琵琶湖環境部 下水道課 課長 茨木 誠)
- ②ベトナムクアンニン省の水環境の現状とニーズ(ハロン市人民委員会委員長 ファム・ホン・ハー氏)
- ③ベトナムクアンニン省ハロン市水環境改善事業について

(日本工営株式会社 コンサルタント海外事業本部 交通・都市事業部 上下水道部 部長 藤井 雅之 氏)

III 名刺交換会

- 参加者：75名



会場の様子



会場の様子



会場の様子

⑪ベトナム・クアンニン省との「環境・経済分野の協力に関する覚書」締結

■締結日：平成29年(2017年)10月20日(金)

■締結会場：滋賀県公館

■覚書対象期間：平成29年(2017年)10月20日～平成31年(2019年)10月30日 ※自動更新規程あり。

■目的：ベトナム・クアンニン省における環境保全と経済発展の両立に貢献するとともに県内の産学官民で取り組む水環境ビジネスを一層推進するため。

■協力事項

- 1) 環境保全と経済発展の両立
- 2) 環境保全に係る財政制度の構築
- 3) 環境保全に係る市民との連携
- 4) 琵琶湖環境科学研究センターをモデルとしたハロン大学に属する研究機関の設立
- 5) 双方の大学・研究機関の連携
- 6) クアンニン省の環境改善に最適な、滋賀の企業が有する先進技術の活用
- 7) 地域資源を活用し、保全に配慮した観光開発
- 8) 環境に配慮した観光開発
- 9) 汚水処理施設の整備による汚濁負荷削減



締結式の様子

⑫「VIETWATER 2017」へ出展

- 開催期間:平成29年(2017年)11月8日(水)～10日(金)
- 会場:Saigon Exhibition & Convention Center(ベトナム・ホーチミン市)
- 規模:38ヶ国から467の企業・団体が参加、3日間で14,000人の来場。
- 内容:
 - ・TEAM E-KANSAIとして、近畿経済産業局(地球環境センターに委託)と共同で出展し、滋賀の水環境ビジネスのPRを行った。ブースには4社の企業が参加。
 - ・上記ブースとは別に、フォーラム会員企業4社がジェトロのジャパンパビリオンに、また、3社が単独で出展した。
 - ・期間中の11月8日には「TEAM E-KANSAIネットワーキングカフェ」を開催した。



Team E-Kansaiブース



展示会場入口

⑬水・環境ビジネス交流セミナー・相談会 in ホーチミン(ホーチミン)の開催

■日程：平成29年(2017年)11月9日(木)13:30~17:00

■会場：MerPerle Crystal Palace Hotel(ベトナム・ホーチミン市)

■参加者数：37名

■プログラム：

- (1) 挨拶(滋賀県、サイゴン・ハイテク・パーク、ジェトロホーチミン事務所)
- (2) 日本側活動紹介(しが水環境ビジネス推進フォーラム)
- (3) ベトナムの環境対策の取組(ホーチミン市天然資源環境局気候変動事務局)
- (4) 日本の水・環境関連企業の紹介(7社)
- (5) 個別相談会



セミナーの様子



相談会の様子

⑭水環境セミナー(クアンニン省)の開催

■日程：平成29年(2017年)11月21日(火)8:30～11:15

■会場：クアンニン省計画投資局(ベトナム・クアンニン省ハロン市)

■参加者数：約40名

■プログラム：

- (1) 開会挨拶(クアンニン省人民委員会)
- (2) 主催者挨拶(滋賀県)
- (3) 日本の水・環境関連企業の紹介(4社)
- (4) 質疑応答
- (5) 閉会挨拶(クアンニン省人民委員会)

■概要：滋賀県とクアンニン省との覚書に基づき、JICAプロジェクトやその他の事業等への活用・導入の足掛かりとすることを目的に、滋賀県主催で技術セミナーを開催した。



主催者挨拶



企業によるプレゼンテーション

⑮インドネシア国バタム島上下水道改善事業に係る技術セミナーの開催

■日程：平成29年(2017年)12月18日(月)13:00～14:40

■会場：琵琶湖環境科学研究センター 会議室

■参加者数：16名

■プログラム：

(1) 開催挨拶(滋賀県)

(2) イントロダクション(日本工営株)

(3) しが水環境ビジネス推進フォーラムの紹介(滋賀県)

(4) 企業プレゼンテーション日本の水環境技術の紹介(1社)

(5) 写真撮影・名刺交換～閉会

■概要：インドネシアのBatam Indonesia Free Zone Authority (BIFZA: バタムフリーゾーン監督庁)が琵琶湖環境科学研究センターを訪問した際に、日系企業の技術を紹介する場として標記セミナーを開催した。



会場の様子



関係者記念撮影

⑩InterAqua 2018へ「フォーラムパビリオン」として出展

■日程：平成30年(2018年)2月14日(水)～16日(金)

■会場：東京ビッグサイト

■規模：85企業・団体が出展。来場者44,437人。

■内容：

- しが水環境ビジネス推進フォーラムの「フォーラムパビリオン」には、2企業が出展。
ダイヤアクアソリューションズ(株)、(株)日吉(順不同)
- フォーラム事務局ブースでは、滋賀の水環境ビジネスの取組や滋賀県のこれまでの琵琶湖保全の取組などを紹介。



会場入口



フォーラムパビリオン

⑰「第12回しが水環境ビジネスセミナー」の開催

■日時：平成30年(2018年)3月7日(水)

■会場：コラボしが21 3F大会議室

■プログラム：

- ・ 開会挨拶(ジェトロ 滋賀貿易情報センター)
- ・ 「日本の水ビジネス企業の海外進出事例について」
ジェトロ ものづくり産業部 環境・インフラ課 酒井アドバイザー
- ・ 企業による海外展開事例発表①
(株)クボタ 環境機器事業ユニット 滋賀工場 技術グループ 課長 石橋憲明氏
- ・ 企業による海外展開事例発表②
(株)昭和バルブ製作所 専務取締役 中川陽介氏、営業課 加賀川拳士氏
- ・ 質疑応答
- ・ ジェトロ、滋賀県による事業・支援策紹介
- ・ 閉会、名刺交換会

■参加者：55名



会場の様子

⑱ SOURCING FAIR 2018 (裾野産業マッチングフェア2018)

■日程：平成30年(2018年)3月13日(火)～14日(水)

■会場：REX HOTEL SAIGON

■目的：バイヤーとサプライヤーのマッチングの機会を提供し、裾野産業の振興に資する。

■主催：ホーチミン市人民委員会商工局(同市裾野産業発展センター(CSID))
ホーチミン市輸出加工区・工業団地管理委員会(HEPZA)

■概要：

- ・ 滋賀県商工観光労働部のカウンターパートであるホーチミン市商工局(Department of Industry and Trade)より参加要請があり、滋賀県としてブース出展。
- ・ 出展にあたり、県内の企業等からパンフレットをご提供いただき、5社・団体(滋賀県含む)による12種類・約180枚のパンフレットを配布し、PRを実施。
- ・ また、本県の紹介により、現地進出済みの企業1社が、サプライヤーとしてBtoB商談会に参加。
- ・ 主催者発表によると、BtoB商談会への参加はバイヤー10社、サプライヤー74社。



特別セミナー



オープニングセレモニー



BtoB商談会会場

⑱ベトナム・クアンニン省ハロン湾グリーン成長推進プロジェクト

■事業名：クアンニン省ハロン湾グリーン成長推進プロジェクト(第2フェーズ)

■実施団体：JICA(技術協力事業)

■受託者：日本工営(株)、(公財)国際湖沼環境委員会、(株)国際開発センター

■実施期間：平成28年(2016年)11月～令和元年(2019年)11月

■対象国・地域：ベトナム・クアンニン省

■活動概要

- 世界自然遺産地域のクアンニン省ハロン湾地域においてグリーン成長推進提言書の作成、重点産業と観光セクターにおけるパイロット活動を支援。
- 滋賀県は琵琶湖の経験を活かし当プロジェクトに協力している。



水環境セミナー(平成29年11月、⑭参照)



ステアリング・コミッティ(平成29年11月)

⑳滋賀県・淡海環境保全財団による「JICA草の根技術協力事業」

- 事業名： 湖南省洞庭湖流域農村水環境改善プロジェクト
- 実施団体： 滋賀県、公益財団法人淡海環境保全財団
- 実施期間： 平成28年(2016年)11月28日～平成31年(2019年)6月30日
- 対象国・地域： 中華人民共和国 湖南省
- 活動対象： 行政機関、環境教育機関、汚水処理場管理機関
- 活動概要
 - ・専門家を派遣し、汚水処理場の運転管理能力向上を支援
 - ・専門家を派遣し、環境教育ツールや教育プログラムの改善を支援
 - ・現地行政機関、環境教育機関に環境教育に関する本邦研修の実施
 - ・生活污水处理および汚染対策の計画策定支援・本邦研修の実施



専門家派遣(平成29年5月)



専門家派遣(平成29年12月)

《その他の活動》

- 中国・遼寧省環境保護産業協会10名来県対応 (Team E-Kansaiに協力) (平成29年10月23日)
- 中国・江蘇省無錫市恵山区関係者4名来県対応 (平成29年11月1日)
- 中国・広東省科学技術庁企業ミッション10名来県対応 (Team E-Kansaiに協力) (平成29年11月2日)
- 中国・黒龍江省ハルビン市環境保護産業協会、龍江環境保護集団4名来県対応
(Team E-Kansaiに協力) (平成29年11月13日)

- パンフレット「滋賀の水環境ビジネス」の改訂 (平成29年3月)
- DVD「滋賀の水環境ビジネス」の制作 (平成29年3月)
- メールマガジンの発信 34回

滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業【平成30年度実施予定】

目的

- 産学官民に蓄積されてきた琵琶湖保全の技術や経験、ノウハウ等を活かして、企業や大学等の研究機関、製品や技術、情報が集積され、水環境ビジネスが自律的に推進されることを目指す。
- 平成30年度も、これまで構築してきた「しが水環境ビジネス推進フォーラム」（161社／30年3月末現在）のネットワークや、新たに開設されたジェトロ滋賀と連携し、**高い成長が見込まれるアジア市場を重点にビジネス化の加速**を図る。



①プラットフォーム活動

- 広報活動**
 - ・「琵琶湖モデル」およびフォーラム参加企業の多言語による情報発信
- 情報提供・収集活動**
 - ・セミナーの開催等により、世界の水環境ビジネスに関する情報の提供・共有や、ネットワークの構築

②プロジェクトチームの組成・運営

- 分科会の開催**
ビジネスプロジェクトの創出に向けた、チームの組成・運営の強化
【アジア分科会】
*対象国
・中国 湖南省
・台湾 台南市
・ベトナム 等
【研究・技術分科会】
・国環研との連携

③ビジネスプロジェクトの創出・展開

- 海外展開事業化モデル事業
 - ・県内企業がチームを組んで行う実現可能性調査、実証試験を支援（補助率1/2）
- 商機拡大等支援
 - ・海外や首都圏等での見本市への出展による販路開拓機会の拡充
- 海外環境ビジネスプラットフォーム事業
 - ・大阪府やジェトロと連携した海外の水環境関連企業の招聘

専門家助言

ジャパンバビリオン連携

海外企業目利き

JETRO ジェトロ滋賀との連携
日本貿易振興機構(ジェトロ)

【県の役割】
「滋賀水環境ビジネス推進フォーラム」を足掛かりにして、県内企業とともに「琵琶湖モデル」を展開し、集積の吸引力となるビジネスプロジェクトの創出を図る。

ビジネスモデルの具現化と横展開

滋賀ウォーターバレーの形成！

企業や製品、情報等の集積

- プロジェクト創出に向けた案件発掘・コーディネート等事業
 - ①対象国の情報収集・分析、課題発掘、ビジネス化に向けた方向性の整理
 - ②プロジェクト創出に向けたメンバー企業の開拓、パートナーの発掘
 - ③事業計画の策定、国資金等の活用支援
 - ④現地政府機関等との協議・調整、現地企業等との技術交流・マッチング

- 滋賀ウォーターバレー次世代育成支援事業** NEW
 - ・大学生等を対象とする水環境ビジネス分野での講義やセミナーの開催
 - ・中小企業と学生の「出会い」の場の設定

●市内連携会議

琵琶湖環境部等との連携強化